

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年2月24日（火） 8：28～8：38

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 5件

○国会提出案件 18件

○法律案 3件

○政令 6件

○人事 1件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について申し上げます。まず、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、有村大臣から御発言があります。

次に、「インドネシア人及びフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間の延長」について、御決定をお願いいたします。本件は、経済連携協定に基づき、平成24年度から25年度までに入国したインドネシア人及びフィリピン人看護師・介護福祉士候補者のうち、一定の条件に該当する場合に滞在期間を1年間延長することができるとするものであります。

次に、「第4世代原子力システムの研究開発に関する国際協力枠組協定の有効期間を延長する協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、第4世代の原子力システムの研究及び開発に関する国際協力のための枠組協定の有効期間を、平成37年2月28日まで10年間延長するものであります。

次に、「東日本大震災四周年追悼式当日における弔意表明」について、御了解をお願いいたします。本件は、追悼式当日である3月11日には哀悼の意を表するため、各府省において弔旗を掲揚するとともに、各公署、学校、会社等においても同様の措置を採るよう協力をお願いするものであり、また、国民各位に対しては、追悼式中の午後2時46分に黙とうを捧げるよう協力をお願いするものであります。

次に、恩赦7件について、御決定をお願いいたします。復権及び刑の執行の免除を行うものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書18件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案3件について、御決定をお願いいたします。まず、「裁判所職員定員法の一部改正法案」は、下級裁判所における事件の適正かつ迅速な処理を図るため、判事の員数を増加する等の改正を行うものであります。

次に、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部改正法案」は、戦後70周年に当たり、戦没者等の遺族に対し、特別弔慰金を支給するものであります。

次に、「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等法案」は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所を独立行政法人労働者健康福祉機構に統合し、その名称を改める等、厚生労働省所管の独立行政法人改革を行うために必要な措置を講ずるものであります。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「電波法の一部改正法の一部の施行期日令」及び「電気通信事業法の一部改正法の施行期日令」は、それぞれの施行期日を本年4月1日と定めるものであり、「電波法の一部改正法の一部の施行に伴う関係政令の整備政令」及び「電気通信事業法の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、登録修理業者の登録・変更の手数料の額を定めるなどの関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額等を定める政令の一部を改正する政令」は、最近の為替相場の変動等の事情を勘案して、在外公館に勤務する外務公務員に支給する在勤基本手当の額を改定するものであります。

次に、「新幹線処罰特例法の規定を適用する区間及び日を定める政令の一部を改正する政令」は、本年3月14日から北陸新幹線長野・金沢間の営業が開始されることに伴い、当該区間について、運行の安全を妨げる行為を在来線よりも重く処罰する同法の規定を適用するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。武藤和敏外176名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○菅国土大臣：次に、大臣発言がございます。まず、有村大臣。

○有村国土大臣：「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」について申し上げます。

本方針は、いわゆる「障害者差別解消法」に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するための政府の基本的な考え方を示すものです。

今後、本方針に即して、国の行政機関の長及び独立行政法人等は、職員の取組に資するための対応要領を、また、主務大臣は、事業者の取組に資するための対応指針を、それぞれ作成いただくことになります。

閣僚の皆様におかれましては、平成28年4月の本法施行に向けて、取組を進めていただきますようお願い申し上げます。

○菅国土大臣：次に、外務大臣。

○岸田国土大臣：寒波により影響を受けたシリア難民及び国内避難民等に対する支援として、国連世界食糧計画（WFP）を含む6国際機関等に対し、600万ドルの緊急無償資金協力を行うことといたしました。

我が国としては、これら国際機関等と協力しつつ、食料、救援物資等の分野において早急に支援を実施する予定です。

この支援は、先般、安倍総理が表明した中東への人道支援の拡充を具体化するものです。

○菅国土大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 平成 27 年
2 月 24 日 〕 (火)

◎ 一 般 案 件

資 料
あ り

- 障 害 を 理 由 と す る 差 別 の 解 消 の 推 進 に 関 す る 基 本
方 針 に つ い て (決 定) (内 閣 府 本 府)
- 〃 ○ 経 済 連 携 協 定 (E P A) に 基 づ く イ ン ド ネ シ ア 人
及 び フ ィ リ ピ ン 人 看 護 師 ・ 介 護 福 祉 士 候 補 者 の 滞
在 期 間 の 延 長 に つ い て (決 定)
(外 務 ・ 厚 生 労 働 省)
- 〃 ○ 第 4 世 代 の 原 子 力 シ ス テ ム の 研 究 及 び 開 発 に 関 す
る 国 際 協 力 の た め の 枠 組 協 定 の 有 効 期 間 を 延 長 す
る 協 定 の 署 名 に つ い て (決 定) (外 務 省)
- 〃 ○ 東 日 本 大 震 災 四 周 年 追 悼 式 の 当 日 に お け る 弔 意 表
明 に つ い て (了 解) (内 閣 府 本 府)
- 資 料
な し ☆ 恩 赦 に つ い て (決 定) (内 閣 官 房)

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料
あ り

- { 1. 衆 議 院 議 員 ・ 坂 誠 二 (民 主) 提 出 T P P 交 渉
に お け る 国 益 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に
つ い て (決 定) (内 閣 官 房)
- 1. 衆 議 院 議 員 井 坂 信 彦 (維 新) 提 出 機 能 性 食 品
表 示 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て
(決 定) (消 費 者 庁)
- 1. 衆 議 院 議 員 緒 方 林 太 郎 (民 主) 提 出 国 際 海 峡
に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て
(決 定) (外 務 省)
- 1. 衆 議 院 議 員 鈴 木 貴 子 (民 主) 提 出 安 倍 首 相 の
中 東 外 遊 に 関 す る 再 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ
い て (決 定) (同 上)
- 1. 参 議 院 議 員 浜 田 和 幸 (次 代) 提 出 ウ イ グ ル 支
援 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て
(決 定) (同 上)

1. 衆議院議員井坂信彦（維新）提出支出官レートに関する質問に対する答弁書について
（決定）（財務省）
1. 衆議院議員井坂信彦（維新）提出死因究明推進に関する質問に対する答弁書について
（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員井坂信彦（維新）提出包括医療費算定に用いる標準病名マスタの補修に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員小熊慎司（維新）提出野生キノコの出荷制限に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員山井和則（民主）提出高度プロフェッショナル労働制（残業代ゼロ制度）の創設に関する再質問に対する答弁書について
（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（民主）提出労働者派遣法改正案の修正に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員櫻井充（民主）提出社会福祉法人における内部留保及び介護保険制度に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員井坂信彦（維新）提出電力システム改革に関する質問に対する答弁書について
（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民主）提出サイバー攻撃と自衛権との関係に関する質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）
1. 衆議院議員照屋寛徳（社民）提出米空軍嘉手納基地の機能及び訓練強化等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出防衛大学校のいじめ問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出前沖縄県知事が普天間飛行場の辺野古移設を承認した経緯を調査する第三者委員会に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（無）提出名護市辺野古における沖縄防衛局による仮設栈橋設置工事に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎法律案

資料あり
資料あり

- 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（決定）（法務省）
- 〃 ○戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部を改正する法律案（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案（決定）（同上）

◎政 令

資料あり
資料あり

- 電波法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（総務省）
- 〃 ○電波法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（総務・財務省）
- 〃 ○電気通信事業法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（総務省）
- 〃 ○電気通信事業法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（総務・財務省）

資料あり
資料あり

- 在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額，住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令（決定）（外務省）
- 〃 ○新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法の規定を適用する新幹線鉄道の区間及び日を定める政令の一部を改正する政令（決定）（国土交通省）

◎人 事

資料あり
資料あり

- ☆元陸将補武藤和敏外 1 7 6 名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕